



TCFD提言に基づく情報開示

TCFD ガバナンス／リスク管理

- **取締役会**は、再生可能エネルギー開発の進捗状況など、脱炭素社会実現への取り組みを含む経営の重要事項の審議・決定や、取締役からの職務執行状況報告などにより、取締役の職務執行を監督しています。
(取締役会の構成におけるスキルマトリクス(「電力供給・環境に資する技術」等のスキル)は、[P79](#)参照)
- 2021年3月に設置したゼロエミッション推進会議は、社長直属の機関として、中部電力・事業会社およびJERAをはじめとしたグループ会社における超長期および中長期的な気候変動に関する目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価していきます。また、各事業の計画策定やモニタリングについて [P81](#)のとおり実施しています。
- JERAに対して、当社役員との対話や四半期ごとのモニタリング等を実施することで、株主としてのガバナンスを効かせています。また、ゼロエミッション推進会議等を通じて、JERAの目標設定・行動計画・取り組みを評価し、グループの全体最適を図っております。
(JERAの目標・ロードマップは [P58](#)参照)

取締役会およびゼロエミッション推進会議での気候変動に係る主な議論内容/回数 (2022年7月～2023年5月)

<p>取締役会：7回 (取締役意見交換会を含んだ脱炭素に関する議論の回数)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素に向けた短中期目標およびロードマップの方向性 ● グループレポート(統合報告書)制作方針(脱炭素に係る開示方針) (主な議論)「ゼロエミチャレンジ2050」に向けたロードマップの精緻化など、脱炭素領域に係る開示での更なる定量化・具体化を進めていくことを確認。
<p>ゼロエミ推進会議：2回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● アンモニア/水素関連の取り組み ● 再エネ拡大に関する取り組み

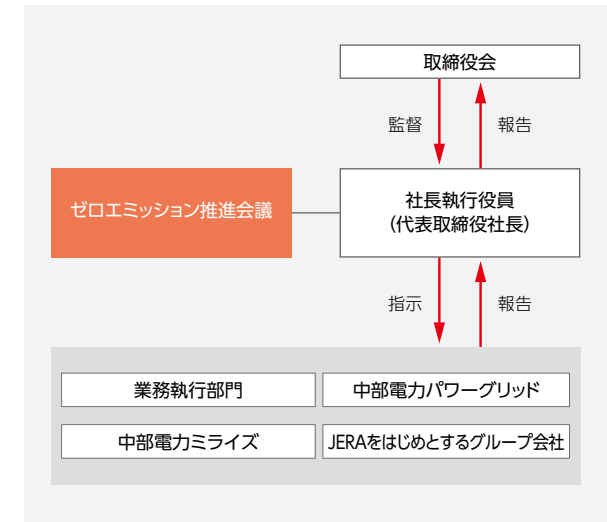
- 取締役の報酬について業績連動型株式報酬を採用しており、その業績指標の1つとしてCO₂排出量を採用しています。
(役員報酬に関する詳細は [P80](#)参照)
- **経営計画の策定**にあたり、リスクオーナー*は、気候変動を含む重要なリスクを把握・評価し、リスク管理部署へ報告しています。リスク管理部署は、これらを統合的に評価します。さらに、社長が議長を務める**リスクマネジメント会議**で審議、経営基本計画に反映し、取締役会で決議したうえで、適切に施策を実施しています。

* リスクオーナー：中部電力ミライズ社長、中部電力パワーグリッド社長、カンパニー社長、本店部門長



中部電力は、2019年5月、TCFD*最終報告書の趣旨に対する賛同を表明しました。

* G20財務大臣および中央銀行総裁の要請を受け、金融安定理事会 (FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース」



ゼロエミッション推進会議

議長	社長
メンバー	副社長、本部長、カンパニー社長、 中部電力ミライズ社長、 中部電力パワーグリッド社長、 JERAなどグループ会社社長
開催	原則として半期に1回開催